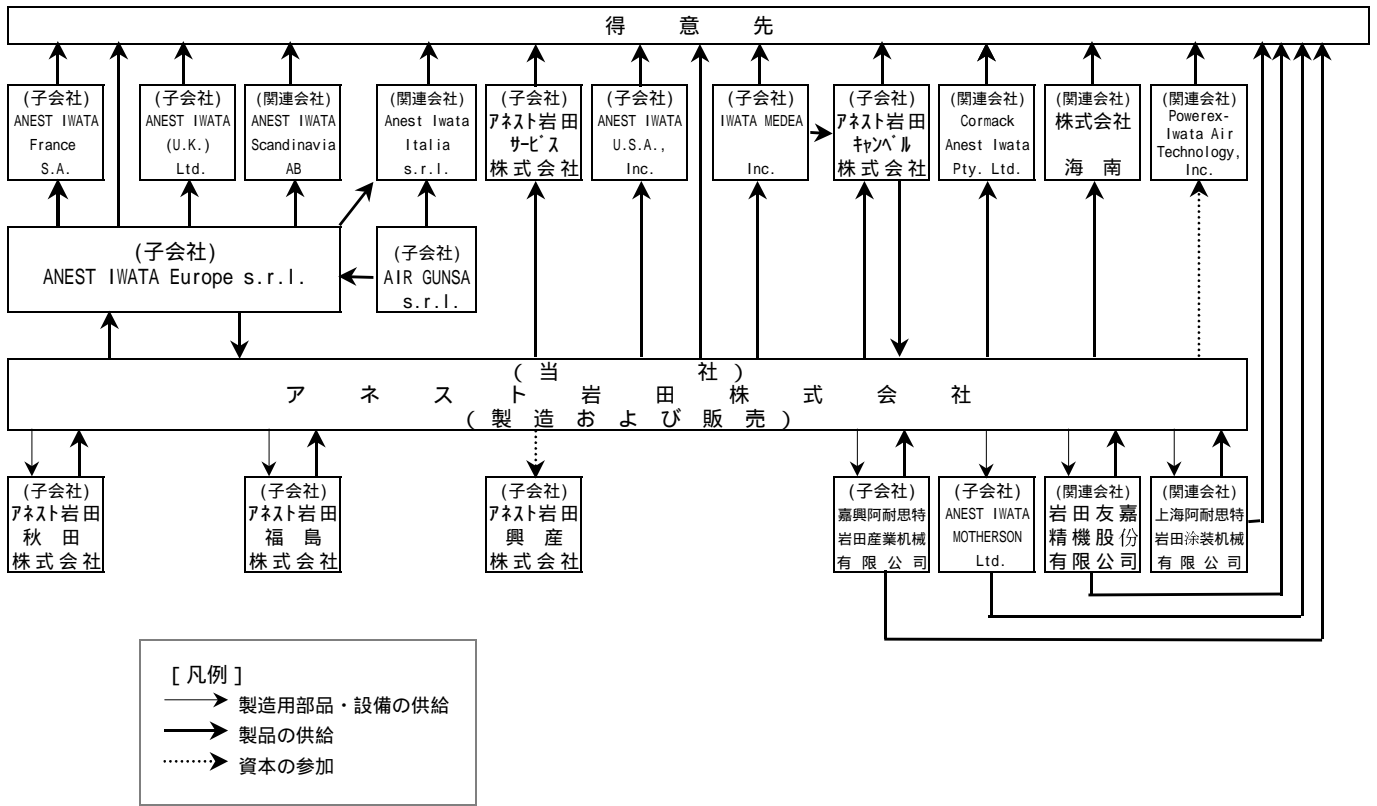


# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社および関連会社7社で構成され、塗装機器・設備ならびに空気圧縮機（コンプレッサ）の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社(提出会社)	(主な事業内容)
アネスト岩田株式会社	..... コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売
<b>連結子会社</b>	
アネスト岩田秋田株式会社	..... 塗装機器の製造
アネスト岩田福島株式会社	..... コンプレッサ、塗装機器の製造
AIR GUNSA s.r.l.	..... 塗装機器の製造
アネスト岩田興産株式会社	..... コンプレッサ関連事業
アネスト岩田サービス株式会社	..... コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売
ANEST IWATA Europe s.r.l.	..... 塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA France S.A.	..... 塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	..... 塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA U.S.A., Inc.	..... 塗装機器の販売
IWATA MEDEA, Inc.	..... 塗装機器の販売
アネスト岩田キャンベル株式会社	..... 塗装機器、コンプレッサの販売
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	..... コンプレッサの製造・販売
<b>非連結子会社 (持分法非適用)</b>	
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	..... コンプレッサ、塗装設備の製造・販売
<b>関連会社 (持分法適用)</b>	
岩田友嘉精機股份有限公司	..... 塗装機器の製造・販売
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	..... 塗装機器の製造・販売
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	..... コンプレッサの販売
Anest Iwata Italia s.r.l.	..... 塗装機器の販売
Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.	..... 塗装機器の販売
<b>関連会社 (持分法非適用)</b>	
株式会社 海南	..... 塗装機器・設備、コンプレッサの販売
ANEST IWATA Scandinavia AB	..... 塗装機器の販売

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立してまいります。

### 2) 利益配分に関する方針

配当につきましては、当社グループは株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命とし、収益力の強化に努め安定した配当を継続することを基本と考えております。内部留保につきましては長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、企業体質の安定化と競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は当期の利益配当金につきましては、大変厳しい経営環境下ではありますが、経営姿勢の表明として中間配当金と同じく1株につき2円とさせていただき、年間配当金を1株につき4円（前年配当金と同額）とする予定であります。

### 3) 中長期の経営戦略

当業界におきましては、熾烈な開発競争・価格競争が展開されておりますが、当社グループとしては、このような厳しい経営環境を企業構造改革の好機と捉え、景気の変動に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、次の項目を重点施策として推進してまいります。

#### 企業風土の改革

イ) 事業の最優先は収益であり収益なきところに事業は成立せずを主眼とし、製品ならびに事業の見直しを行い企業体質を変革いたします。

ロ) 合議的・集団的意思決定組織から自立した個人によるオープンな意思決定組織に変革し、経営のスピード化を図ってまいります。

#### 事業の改革

##### イ) コンプレッサ製品

- ・エアエネルギーの総合システムエンジニアリングを目指します。
- ・ピストンタイプおよびスクロールタイプコンプレッサは、市場を汎用市場・ニッチ市場に区分し、特にニッチ市場における多様な顧客ニーズに対応するため、専任エンジニアリング体制をもって市場開拓と市場深耕を推進してまいります。また、競争力の強化を目指し最適生産地をグローバルに求め、価格優位を絶対的なものとして、収益力の強化とシェアの拡大を図ってまいります。
- ・中形コンプレッサは、生産・販売からアフターサービスに至るまで単一組織による専念体制を確立し、販売の専任化と効率化を推進してまいります。
- ・真空機器は、低真空から高真空まで商品ラインアップの充実を図り、ポンプ単体販売から真空システム販売への展開を推進し、対象市場の拡大を目指してまいります。

#### ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・塗装の総合コンサルティングを目指します。
- ・塗装機器は、自動車部品関連・建築・板金・木工など工業塗装分野を重点市場とし、分野別最適塗装工程の開発提案を積極的に推進するとともに販売体制の再構築に取り組みます。
- ・塗装設備は、お客様のニーズに適合した製品供給体制と、見積りから工事・アフターサービスに至るまで、お客様の納期に対応できる専任体制を強化・充実してまいります。

#### ハ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、新しい事業基盤の確立を目指してまいります。

#### 組織開発

イ) 販売部門では、営業員の質的向上を目指すとともに、サポート体制を強化し営業第一線の生産性を向上させ、市場・地域密着型の販売体制を確立してまいります。

ロ) 海外部門では、為替リスクを考慮した価格設定はもとより、収益を第一とする販売体制を確立し、販売特化製品へのパワー集中によるシェアの拡大を目指してまいります。

ハ) 生産部門では、予定原価設定による原価管理の強化・充実を目指してまいります。

二) 基幹系業務統合パッケージ(ERP)の有効性を最大限に活用するとともに、経営情報管理の強化と大幅な業務改革を推進し、経営のスピードアップを図ってまいります。

#### 4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、変化の激しい経営環境下、迅速な意思決定と取締役会の活性化を常に図り、経営の健全性を高めてまいります。また、株主・投資家の皆様への正確な情報公開の一つとしての確かな情報を迅速に提供できるよう、ホームページの充実、事業報告書の改善、株主総会の運営見直しなどを推進し、会社経営の透明性を高めてまいります。

#### 5) 会社の対処すべき課題

経営環境が一層厳しさを増し急激に変化するなか、当社グループは、企業風土・事業構造・経営情報管理等の改革を強力かつ迅速に実行し、強固な企業体質と競争力の強化を図っておりますが、今年度はさらにその改革・実践のスピードを倍増し、早期に目標を達成することを全社一丸となって取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済の進行によりブレーキが踏まれたままの状態で見通し悪化が続きました。一部企業には人的リストラ・不良資産整理等による収益の改善がみられるものの、全体的には株安や金融不安から雇用・所得環境は改善せず、個人消費や設備投資は依然として低迷が続き、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、長期にわたる景気低迷により、需要の減退が継続するなか企業間の価格競争激化等、市場環境はますます厳しさが増す形で推移しました。

このような厳しい状況のなかで、当社は市場ニーズの多様化に対応した社内の体制づくりを積極的に推進するとともに、強固な企業体質への転換を目指し諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、低価格化を実現した新形レシプロオイルフリーコンプレッサ。メンテナンスの容易化と防塵・防水性能に優れた新形スクリーコンプレッサ。洗浄性に優れた自動車補修用塗料カップなどを開発、発売しました。

長引く需要低迷のなか、売上高の確保と徹底した経費削減策を実行し、収益の確保に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は売上高 201 億 3 千 5 百万円（前連結会計年度比 100.0%）、営業利益 2 億 6 千 2 百万円（同 -）、経常利益 5 億 2 千 4 百万円（同 487.3%）、当期純利益は 9 千 8 百万円（同 -）と増益となりました。

財政状態としましては、バランスシートのスリム化を目指し売掛金の回収促進、在庫金額の低減などによる資産の圧縮と借入金などの負債の削減に注力しました。また、リボルビング・ライン契約は前年比 10 億円減の 30 億円で更新し、将来の資金需要を考慮した規模としました。この結果、自己資本比率は 52.7%（前連結会計年度 55.1%）となりました。

資金収支としましては、営業活動による資金収支が 16 億 6 千 3 百万円（前連結会計年度比 776.0%）、投資活動による資金収支が 5 億 3 千 7 百万円（同 -）となり、両者を合計したフリー・キャッシュフローの資金収支は 11 億 2 千 6 百万円（同 93.5%）となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、国内市場では環境対応機能や省エネ性の高い製品への需要が高まるなか、ピストンタイプやスクロールタイプのオイルフリー機の売上が伸長しましたが、全体としては需要低迷の影響を受け減少しました。また、真空機器製品は、海外市場では O E M 販売の減少により低調でしたが、国内市場では液晶・理化学分野での売上が堅調に推移しました。この結果、売上高は 93 億 8 千 3 百万円（同 97.0%）となりました。

塗装機器製品は、国内市場においては、スプレーガンが回復傾向で推移しましたが塗装機器製品全体としては低調に推移しました。海外市場においては、アジア向け自動スプレーガンが好調に推移し売上が伸長しました。この結果、売上高は 64 億 4 千万円（同 107.4%）となりました。

塗装設備製品は、海外市場では特に中国市場を中心とした塗装システム関連の受注が伸長しましたが、国内市場は生産工場の海外移転や設備投資の低迷などの影響により、売上高は 43 億 1 千 2 百万円（同 96.5%）となりました。

## 2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な株安や重症急性呼吸症候群（SARS = サーズ）等の影響もあり、景気の動向は依然として不透明な状況が見込まれます。国内においては企業収益の回復も見受けられますが、民間設備投資や個人消費の本格的回復は期待できず、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当社は、売上の確保と徹底したコストダウン、事業運営の効率化推進など収益の確保を最優先にし、強固な収益構造体質への転換を促進するとともに企業の成長と発展に必要な基盤整備を強力に推進してまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズへの木目細かな対応と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

次期の業績予想としては、売上高 206 億円、経常利益 6 億 3 千万円、当期純利益 1 億 6 千万円を見込んでおります。

## 4.連結財務諸表等

## 4 1 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前連結会計年度末(平成14.3.31)		当連結会計年度末(平成15.3.31)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	12,267,866	56.8	12,922,296	59.4	654,429
現金及び預金	2,888,677		3,479,842		591,164
受取手形及び売掛金	4,880,293		4,812,520		67,773
たな卸資産	3,969,665		3,954,987		14,677
繰延税金資産	316,632		406,864		90,231
その他の流動資産	248,033		303,603		55,570
貸倒引当金	35,437		35,522		85
固定資産	9,337,268	43.2	8,850,450	40.6	486,817
有形固定資産	5,279,398	24.4	4,919,770	22.6	359,628
建物及び構築物	2,543,819		2,395,884		147,935
機械装置及び運搬具	1,020,525		872,533		147,992
土地	1,453,421		1,453,421		-
建設仮勘定	2,751		577		2,174
その他の有形固定資産	258,880		197,354		61,525
無形固定資産	36,566	0.2	31,155	0.1	5,410
投資その他の資産	4,021,303	18.6	3,899,524	17.9	121,778
投資有価証券	2,071,769		1,884,855		186,914
長期貸付金	4,600		3,035		1,565
繰延税金資産	1,218,859		1,159,300		59,559
その他の投資その他の資産	726,076		852,334		126,257
貸倒引当金	2		0		2
資産合計	21,605,135	100.0	21,772,746	100.0	167,611
[負債の部]		%		%	
流動負債	5,190,847	24.0	5,791,502	26.6	600,655
支払手形及び買掛金	2,634,124		2,893,286		259,162
短期借入金	762,560		766,548		3,988
1年内返済長期借入金	206,000		306,000		100,000
未払法人税等	43,640		86,700		43,059
繰延税金負債	205		298		92
賞与引当金	443,230		535,400		92,169
その他の流動負債	1,101,085		1,203,267		102,181
固定負債	4,466,238	20.7	4,468,973	20.5	2,735
長期借入金	1,807,000		1,501,000		306,000
繰延税金負債	2,370		-		2,370
退職給付引当金	2,584,499		2,914,130		329,631
役員退任慰労引当金	69,412		53,212		16,200
その他の固定負債	2,955		630		2,325
負債合計	9,657,085	44.7	10,260,476	47.1	603,390
[少数株主持分]					
少数株主持分	45,077	0.2	37,610	0.2	7,467
[資本の部]					
資本金	3,354,353	15.5	-	-	3,354,353
資本準備金	1,380,380	6.4	-	-	1,380,380
連結剰余金	7,234,482	33.5	-	-	7,234,482
その他有価証券評価差額金	6,957	0.0	-	-	6,957
為替換算調整勘定	22,170	0.1	-	-	22,170
自己株式	81,457	0.4	-	-	81,457
資本合計	11,902,971	55.1	-	-	11,902,971
資本金	-	-	3,354,353	15.4	3,354,353
資本剰余金	-	-	1,380,380	6.3	1,380,380
利益剰余金	-	-	6,994,275	32.1	6,994,275
その他有価証券評価差額金	-	-	124,434	0.6	124,434
為替換算調整勘定	-	-	67,798	0.3	67,798
自己株式	-	-	62,115	0.2	62,115
資本合計	-	-	11,474,660	52.7	11,474,660
負債、少数株主持分及び資本合計	21,605,135	100.0	21,772,746	100.0	167,611

(注) 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書および連結キャッシュフロー計算書の

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 4 2 連結損益計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日～14年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年4月1日～15年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	20,135,665	100.0	20,135,502	100.0	162
売 上 原 価	13,692,215	68.0	13,328,621	66.2	363,593
売 上 総 利 益	6,443,449	32.0	6,806,881	33.8	363,431
販売費及び一般管理費	6,668,137	33.1	6,544,085	32.5	124,051
営業利益または営業損失 ( )	224,687	1.1	262,795	1.3	487,482
営業外収益	487,832	2.4	356,138	1.8	131,694
受取利息配当金	73,952		28,453		45,498
為替差益	43,139		24,013		19,126
持分法による投資利益	74,786		130,633		55,847
その他の営業外収益	295,953		173,037		122,916
営業外費用	155,495	0.8	94,351	0.5	61,144
支払利息	109,317		77,137		32,180
その他の営業外費用	46,178		17,214		28,964
経常利益	107,649	0.5	524,582	2.6	416,932
特別利益	96,299	0.5	19,282	0.1	77,017
固定資産売却益	30,443		861		29,581
投資有価証券売却益	52,025		7,758		44,266
その他の特別利益	13,830		10,662		3,168
特別損失	1,287,844	6.4	309,287	1.5	978,557
投資有価証券売却損	13,768		-		13,768
投資有価証券評価損	1,259,029		247,707		1,011,321
その他の特別損失	15,046		61,579		46,533
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失 ( )	1,083,895	5.4	234,577	1.2	1,318,472
法人税、住民税及び事業税	47,395	0.2	102,476	0.5	55,081
法人税等還付額	26,189	0.1	-	-	26,189
法人税等調整額	462,531	2.3	49,071	0.2	511,602
少数株主損失	16,164	0.1	15,370	0.0	793
当期純利益または当期純損失 ( )	626,405	3.1	98,399	0.5	724,804

## 4 3 連結剰余金計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日～14年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年4月1日～15年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	金 額	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	8,132,271	-	-	-	8,132,271
連結剰余金減少高	271,383	-	-	-	271,383
配 当 金	229,233	-	-	-	229,233
役員賞与金	15,000	-	-	-	15,000
利益による自己株式消却	27,150	-	-	-	27,150
当期純損失 ( )	626,405	-	-	-	626,405
連結剰余金期末残高	7,234,482	-	-	-	7,234,482
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高	-	1,380,380	1,380,380	1,380,380	1,380,380
資本準備金期首残高	-	1,380,380	1,380,380	1,380,380	1,380,380
資本剰余金期末残高	-	1,380,380	1,380,380	1,380,380	1,380,380
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高	-	7,234,482	7,234,482	7,234,482	7,234,482
連結剰余金期首残高	-	7,234,482	7,234,482	7,234,482	7,234,482
利益剰余金増加高	-	98,399	98,399	98,399	98,399
当期純利益	-	98,399	98,399	98,399	98,399
利益剰余金減少高	-	338,606	338,606	338,606	338,606
配 当 金	-	203,064	203,064	203,064	203,064
自己株式消却額	-	135,542	135,542	135,542	135,542
利益剰余金期末残高	-	6,994,275	6,994,275	6,994,275	6,994,275

4-4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 金 額	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失( )	1,083,895	234,577
2 減価償却費	458,211	447,305
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	6,707	504
4 賞与引当金の増減額(減少：)	192,216	92,169
5 退職給付引当金の増減額(減少：)	347,609	328,139
6 役員退任慰労引当金の増減額(減少：)	128,345	16,200
7 受取利息及び受取配当金	73,952	28,453
8 支払利息	109,317	77,137
9 持分法による投資利益	19,919	78,300
10 有形固定資産売却益	11,808	861
11 有形固定資産除却損	10,586	24,464
12 投資有価証券売却益	-	7,758
13 投資有価証券評価損	1,259,029	247,707
14 売上債権の増減額(増加：)	483,644	77,765
15 たな卸資産の増減額(増加：)	475,308	25,852
16 仕入債務の増減額(減少：)	800,946	254,545
17 未払消費税等の増減額(減少：)	15,810	15,158
18 役員賞与の支払額	15,000	-
19 その他の	576,975	108,959
小計	263,165	1,771,386
20 利息及び配当金の受取額	73,952	28,453
21 利息の支払額	111,126	77,137
22 法人税等の還付額	26,189	-
23 法人税等の支払額	37,842	59,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,337	1,663,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増減額(増加：)	963,468	8,953
2 有形固定資産の取得による支出	242,389	180,824
3 有形固定資産の売却による収入	60,798	9,361
4 投資有価証券の取得による支出	-	300,000
5 投資有価証券の売却による収入	149,566	55,306
6 貸付による支出	1,400	2,623
7 貸付金の回収による収入	3,938	4,158
8 出資金の取得による支出	-	145,526
9 その他の投資収支(支出：)	55,673	31,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,655	537,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増減額(減少：)	3,712,947	25,645
2 長期借入れによる収入	150,000	-
3 長期借入金の返済による支出	238,000	206,000
4 自己株式の純減少額	12,175	19,341
5 利益による自己株式消却	27,150	135,542
6 少数株主への株式の発行による収入	-	13,769
7 配当金の支払額	231,553	202,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,047,475	536,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,712	4,210
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,851,194	585,030
現金及び現金同等物期首残高	5,470,197	2,623,974
新規連結に伴う現金同等物の増加	4,970	-
現金及び現金同等物期末残高	2,623,974	3,209,005

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 . . . . . 12社
- 1) アネスト岩田秋田株式会社
  - 2) アネスト岩田福島株式会社
  - 3) アネスト岩田サービス株式会社
  - 4) ANEST IWATA Europe s.r.l.
  - 5) ANEST IWATA France S.A.
  - 6) ANEST IWATA (U.K.) Ltd.
  - 7) AIR GUNSA s.r.l.
  - 8) ANEST IWATA U.S.A., Inc.
  - 9) アネスト岩田キャンベル株式会社
  - 10) アネスト岩田興産株式会社
  - 11) IWATA MEDEA ,Inc.
  - 12) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.
- 非連結子会社 . . . . . 1社
- 1) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司

なお、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司は、開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用する関連会社... 5社
- 1) 岩田友嘉精機股份有限公司
  - 2) Powerex-Iwata Air Technology, Inc.
  - 3) Anest Iwata Italia s.r.l.
  - 4) Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.
  - 5) 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司

- 持分法を適用しない非連結子会社... 1社
- 1) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司

- 持分法を適用しない関連会社... 2社
- 1) 株式会社 海南
  - 2) ANEST IWATA Scandinavia AB

なお、持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。  
また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A.,Inc.、IWATA MEDEA ,Inc.、アネスト岩田興産株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。  
その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

主として先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15～50年 機械装置及び運搬具.....4～12年

無形固定資産の減価償却方法

主として定額法によっております。なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異(2,895,873千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任による退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース取引は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定のうち、重要性がないと認められるものにつきましては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(一括購買方式採用に伴うたな卸資産の評価基準および評価方法の適用)

たな卸資産の商品、原材料ならびに貯蔵品の評価基準および評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から導入した新システムの機能変更に伴ない、子会社も含めた一括購買方式が採用されたことにより、製品および仕掛品との評価の整合性を図るため、当連結会計年度から先入先出法による原価法を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1. 減価償却累計額 10,087,854 千円	1. 減価償却累計額 9,554,471 千円
2. 投資有価証券中の関連会社の株式 470,798 千円	2. 投資有価証券中の関連会社の株式 478,645 千円
3. その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 136,657 千円	3. その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 169,560 千円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,100,577 千円	4. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 712,183 千円
5. 受取手形の割引高 45,357 千円	5. 受取手形の割引高 52,857 千円
6. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。 受取手形 101,964 千円	6.
7.	7. 当社の発行済株式総数 普通株式 50,207,505 株
8.	8. 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 246,139 株
9. 自己株式 株式数 274,704 株 貸借対照表価額 81,457 千円	9.
10. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行8行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルピング・ラインの総額 4,000,000 千円 借入未実行残高 4,000,000 千円	10. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行7行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルピング・ラインの総額 3,000,000 千円 借入未実行残高 3,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員・従業員給与手当 2,404,883 千円 販売手数料・奨励金 431,766 千円 荷造運搬費 575,021 千円 賞与引当金繰入額 242,548 千円 退職給付費用 409,507 千円 役員退任慰労引当金繰入額 19,144 千円 福利厚生費 426,320 千円 賃借料 465,941 千円 貸倒引当金繰入額 13,963 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員・従業員給与手当 2,240,678 千円 販売手数料・奨励金 499,689 千円 荷造運搬費 524,752 千円 賞与引当金繰入額 264,561 千円 退職給付費用 401,286 千円 役員退任慰労引当金繰入額 17,775 千円 福利厚生費 412,221 千円 賃借料 464,849 千円 貸倒引当金繰入額 22,556 千円
2. その他の営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。 社宅・賃貸料収入 39,710 千円	2. その他の営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。 受取技術料 37,811 千円
3. その他の営業外費用の主要な科目および金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 16,223 千円	3.
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 165,202 千円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 175,464 千円
5. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、減損処理したものであります。	5. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、減損処理したものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,888,677 千円	現金及び預金勘定 3,479,842 千円
預金期間が3か月を超える定期預金 264,703 千円	預金期間が3か月を超える定期預金 270,837 千円
現金及び現金同等物 2,623,974 千円	現金及び現金同等物 3,209,005 千円

## (セグメント情報)

## 1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

## 2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

## 3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位: 千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,136,429	2,855,548	1,087,116	6,079,094
連結売上高				20,135,665
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	14.2	5.4	30.2

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,261,023	2,902,236	1,324,721	6,487,981
連結売上高				20,135,502
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	14.4	6.6	32.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ ...イタリア・フランス・ドイツ

(2)アジア...中華人民共和国・シンガポール

(3)その他の地域...アメリカ・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,393</td> <td style="text-align: right;">9,607</td> <td style="text-align: right;">48,786</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">583,998</td> <td style="text-align: right;">388,654</td> <td style="text-align: right;">195,344</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>251,400</u></td> <td style="text-align: right;"><u>39,767</u></td> <td style="text-align: right;"><u>211,633</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>893,792</u></td> <td style="text-align: right;"><u>438,029</u></td> <td style="text-align: right;"><u>455,763</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	58,393	9,607	48,786	その他の有形 固定資産	583,998	388,654	195,344	無形固定資産	<u>251,400</u>	<u>39,767</u>	<u>211,633</u>	合計	<u>893,792</u>	<u>438,029</u>	<u>455,763</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">108,198</td> <td style="text-align: right;">25,355</td> <td style="text-align: right;">82,843</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">514,703</td> <td style="text-align: right;">405,894</td> <td style="text-align: right;">108,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>445,300</u></td> <td style="text-align: right;"><u>147,414</u></td> <td style="text-align: right;"><u>297,886</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,068,203</u></td> <td style="text-align: right;"><u>578,663</u></td> <td style="text-align: right;"><u>489,539</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	108,198	25,355	82,843	その他の有形 固定資産	514,703	405,894	108,809	無形固定資産	<u>445,300</u>	<u>147,414</u>	<u>297,886</u>	合計	<u>1,068,203</u>	<u>578,663</u>	<u>489,539</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	58,393	9,607	48,786																																						
その他の有形 固定資産	583,998	388,654	195,344																																						
無形固定資産	<u>251,400</u>	<u>39,767</u>	<u>211,633</u>																																						
合計	<u>893,792</u>	<u>438,029</u>	<u>455,763</u>																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	108,198	25,355	82,843																																						
その他の有形 固定資産	514,703	405,894	108,809																																						
無形固定資産	<u>445,300</u>	<u>147,414</u>	<u>297,886</u>																																						
合計	<u>1,068,203</u>	<u>578,663</u>	<u>489,539</u>																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">132,418 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>334,939 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467,357 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132,418 千円	1年超	<u>334,939 千円</u>	合計	467,357 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">137,877 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>372,755 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510,632 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	137,877 千円	1年超	<u>372,755 千円</u>	合計	510,632 千円																												
1年内	132,418 千円																																								
1年超	<u>334,939 千円</u>																																								
合計	467,357 千円																																								
1年内	137,877 千円																																								
1年超	<u>372,755 千円</u>																																								
合計	510,632 千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183,129 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,142 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,820 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	183,129 千円	減価償却費相当額	159,142 千円	支払利息相当額	21,820 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181,479 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,934 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,545 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	181,479 千円	減価償却費相当額	148,934 千円	支払利息相当額	32,545 千円																												
支払リース料	183,129 千円																																								
減価償却費相当額	159,142 千円																																								
支払利息相当額	21,820 千円																																								
支払リース料	181,479 千円																																								
減価償却費相当額	148,934 千円																																								
支払利息相当額	32,545 千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たりの純資産額 234 円 00 銭	1株当たりの純資産額 229 円 67 銭
1株当たり当期純損失 12 円 30 銭	1株当たり当期純利益 1 円 95 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため、および当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当期純利益(千円)		98,399
普通株式に係る当期純利益(千円)		98,399
期中平均株式数(株)		50,540,670

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

### 1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)海南	東京都渋谷区	千円 85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	% 22.66	なし	当社製品の購入

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
売上高	千円 2,408,790	売掛金	千円 484,191

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

### 1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)海南	東京都渋谷区	千円 85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	% 22.66	なし	当社製品の購入

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
売上高	千円 2,278,680	売掛金	千円 413,078

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	854,183 千円	906,024 千円
役員退任慰労引当金否認	29,083 千円	21,923 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	104,477 千円	180,126 千円
税務上の繰越欠損金	502,540 千円	319,274 千円
その他有価証券評価差額金	4,788 千円	97,679 千円
その他	40,419 千円	41,136 千円
繰延税金資産 計	1,535,492 千円	1,566,164 千円
繰延税金負債	2,576 千円	298 千円
繰延税金資産の純額	1,532,916 千円	1,565,866 千円

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(主に41.9%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(主に41.2%)であります。この税率の変更による影響額は軽微であります。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

- (1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が	株 式	388,869	457,903	69,034
	債 券	-	-	-
取得原価を超えるもの	その他	-	-	-
	小 計	388,869	457,903	69,034
連結貸借対照表計上額が	株 式	1,090,999	1,012,961	78,037
	債 券	-	-	-
取得原価を超えないもの	その他	15,493	12,752	2,741
	小 計	1,106,493	1,025,713	80,779
合 計		1,495,363	1,483,617	11,745

(注) その他有価証券で時価のある株式について 1,259,029千円 の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	(単位:千円)
175,159	52,025	13,768	

- (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,346
計	117,346

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

- (1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が	株 式	234,632	276,456	41,824
	債 券	-	-	-
取得原価を超えるもの	その他	-	-	-
	小 計	234,632	276,456	41,824
連結貸借対照表計上額が	株 式	950,481	702,651	247,829
	債 券	-	-	-
取得原価を超えないもの	その他	15,493	9,754	5,739
	小 計	965,975	712,406	253,569
合 計		1,200,608	988,863	211,744

(注) その他有価証券で時価のある株式について 247,707千円 の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	(単位:千円)
57,346	7,758	-	

- (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	417,346
計	417,346

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)および 当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	10,170,319	10,022,586
ロ. 年金資産	4,095,036	3,726,018
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,075,283	6,296,568
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,509,757	2,317,099
ホ. 未認識数理計算上の差異	981,027	1,614,168
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	548,829
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,584,499	2,914,130
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,584,499	2,914,130

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	390,058	352,759
ロ. 利息費用	353,385	346,266
ハ. 期待運用収益	166,275	143,326
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	193,058	193,058
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	169,521	230,110
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	60,980
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	939,747	917,887

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年を予定しております。 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による こととしております。)  (なお、平成14年4月1日 以降給与改訂に伴ない、 次年度 609,812千円の 過去勤務債務が発生する 見込であります。)	10年を予定しております。 同左  (なお、平成15年4月1日 以降退職金のポイント制 方式への改訂に伴ない、 次年度 702,261千円の 過去勤務債務が発生する 見込であります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。)	5年 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
コンプレッサ	7,743,124	7.0
塗装機器	4,483,283	+ 11.4
塗装設備	4,391,511	+ 6.4
合計	16,617,919	+ 0.9

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

(単位：千円)

区分	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
塗装設備	4,106,949	40.2	961,147	258.4

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
コンプレッサ	9,383,169	3.0
塗装機器	6,440,294	+ 7.4
塗装設備	4,312,038	3.5
合計	20,135,502	0.0

(注)1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株) 海南	2,408,790	12.0	2,278,680	11.3

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。